



原子力産業新聞

2012年2月2日
 平成24年(第2608号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

規制改革法案を閣議決定

原子力規制庁、4月発足へ

細野原発担当相

「40年超えた原発、再稼働困難」

政府は一月三十一日、原子力安全規制改革に向けた一連の関連法案を閣議決定した。会期中の通常国会で成立させ、一部を除き、四月からの施行を目指す。原子力安全・保安院の原子力安全規制部門を経済産業省から分離し、各省の規制関係業務を一元化、環境省の外局として「原子力規制庁」を新設することなどがポイント。当初、新組織の名称は、「原子力安全庁」となっていたが、民主党プロジェクトチームの申し入れを踏まえ、最終法案では「原子力規制庁」とした。

法案の閣議決定を受け、同日、記者会見を行った細野豪志・環境相兼原発担当相は、事故の教訓を踏まえ、規制制度・防災体制と、これを運用する行政組織の抜本改革を図るといふ今回法整備の意図を述べた上で、規制組織の新設に関しては①利

サイクルの得失を検討

大綱策定会議「評価軸」整理へ

原子力委員会の第十二回新大綱策定会議が一月二十六日、都内で開かれ、放射性廃棄物の処理・処分について審議し、同十四日に開かれた原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会での検討内容も報告された。

放射性廃棄物の処理・処分については、栃山修・原子力安全研究協会処分システム安全研究所所長が、高レベル放射性廃棄物の特徴や処分の基本的な考え方、今考えられている処分方法などについて説明した。

栃山氏は、日本の地層処分の技術的成立性について、①火山や地震の多い変動帯にある日本で、地層処分システムの設置に適した安定な地質環境を見つけることができるか②人工バリアや処分施設が、技術的にも経済的にも無理なく設計施工できるか③構築された地層処分システム(地質環境人工バリア)の長期にわたる性能を信頼性をもって評価すること(安全性を判断すること)ができるか——との課題を提示。

これに対して同氏は、「技術的に成立するといふ十分な根拠がある」とした上で、地層処分を社会に受け入れてもらうためには、公衆から見た専門家の自信過剰と専門家から見た公衆の不信過剰の溝を埋めるためのコミュニケーションが必要との見解を示した。

次いで原子力委員会事務局が、高レベル放射性廃棄物に対する取組と各国の動向について報告。委員からは、地層処分場の影響は広域に及び、「地元自治体の範囲を変

えなければならぬ。県と合わせて手を挙げてもらうことを考えるべき」ということを述べている。また、再稼働選定プロセスで国からの申入れにより文庫調査を行う方法が追加されたが「国が文庫調査をしないので地元で申入れをする」とはならないと皆が思うので、かえって不信感をもつ、高レベル廃棄物の中間貯蔵を受け入れてもらっている青森県でさえ「ここで説得できないのに他を説得できるとは考えられない」、処分場を考えずに原子力政策を進めてきたというが、他の廃棄物一般にも言えることとして「高レベル放射性廃棄物の発生量は非常に少なく(数ヶ/人・年)、安全な形で保存しておく

藤村修官房長官は一日午前の記者会見で、四十年を超えているから早く再稼働(停止)の話が決まると述べている。細野大臣は、現状に鑑み、「すでに四十年を超えている原子炉については、再稼働はありえないと思う」と述べ、新たな規制体系における運転期間制限の厳格性を強調した。

また、「原子力規制庁」には、民間を始めとする幅広い人材を積極的に登用することとし、特に初代長官については「官僚からの起用はない」と明言した上で、原子力分野に関する専門性、事故再発防止の技量を備えた人材を検討中であることを述べた。

衆議院は一月二十六日の本会議で各党代表質問を行った。自民党の細田博之・元幹事長が原子力発電所の再稼働問題について政府の考えを質したのに対し、細野豪志・原発担当相は「既設原子力発電所についてはこれまで代替電源の確保、ポンプ車などの配備など、緊急安全対策を適切に実施した発電所は、今回の

「地元の意見も勘案」

野田首相 福島全基の廃炉問題

衆議院は一月二十六日、福島事故と同程度の地震、津波、全交流電源喪失などに対応できるものとなっておりとした上で、「緊急安全対策実施後の施設が現時点でどの程度の安全裕度を有するかについて、現在、ストレステストで確認しているところだ」と説明した。

また、福島県双葉郡内中町に設置された立地サイトを二〇一二年度内に

選定することをめざしている点について同相は、「苦境にある双葉郡の皆さんに、こうしたことをお願いするのはたいへん心苦しい限りだが、除染を実施する上で不可欠な施設であり、ぜひとも理解いただきたい」と述べた。

同二十七日の質疑で、公明党の井上義久・幹事長は改めて「原発の段階的縮小」が党の方針であることを表明した後、福島県議会での福島第一、第二原子力発電所の全基廃炉の請願採択、県の全基廃炉を前提とした復興計画の決定などについて政府の考えを質した。

野田首相は「政府としては、地元の意向を重く受け止める必要があると考えているが、まずは、立地市町村も含めた地元のみならず、経営状況等も総合的に勘案しながら、原子力発電所設置者である東京電力において、適切に判断を行っていくべきものと考えている」と答弁した。

この一週間の出来事

- 〈1月26日(木)～2月1日(水)〉
- ・福島で原賠紛争審査会、自治体状況説明(27日)
- ・使用済み燃料中間貯蔵操業は来年10月(30日)
- ・古川国家戦略相が西澤東電社長と会談(31日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・IAEAがストレステスト妥当評価(2面)
- ・国会・事故調で双葉町長が見解表明(2面)
- ・政府が除染ロードマップを発表(2面)
- ・1月の原子力設備利用率10.3%(4面)
- ◇海外ニュース
- ・米ブルーリボン委が廃棄物処分最終報告(3面)
- ・米ユタ州の原子力発電所新設構想が進展(3面)
- ・ルーマニア原発に最新バントシステム(3面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る

KCPCはお客様の種々のニーズに対して

高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

キャスク関係	MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係	ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係	照射装置関係
放射性廃棄物処理装置	原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦する KCPC

木村化工機株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501

■東京支店 ☎ 03-3837-1831

E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800

ファックス 03-3837-1970

MOX用レシプロ式プレス機